

渡邊勝利 (ワタナベ カツトシ)

株式会社日本ケアサプライ社長



さらなる成長を目指し、 在宅介護サービス事業に注力

◆ 2007年1月期中間決算の概要

当中間期、売上高は前年同期比7.8%減の55億94百万円で、計画比では100.2%の達成となった。

4月の介護保険制度改正で、軽度者（要支援1・2および要介護1）のベッド、車いす、床ずれ防止用具等のレンタルが制限を受けることになった。9月末までの経過措置が設けられたものの、地域により先行的な対応が始まっている。一方、ベッドなどの主力商品について、メーカーも商品開発・市場投入に試行錯誤している状況である。こうした過渡期的状況の中、福祉用具レンタル卸事業で、価格競争や既存レンタル資産の大量入替えといった無理な業容拡大策を控える一方、商品販売事業で、オリジナルのトレーニングマシンなど介護予防関連商品やレクリエーション遊具など高齢者向け商品のラインナップを拡充し、販売拡大に努めた結果、売上高は、ほぼ計画どおりとなった。

売上原価は、保守サービスにより物理的レンタル可能期間が長期化していることに加え、新規レンタル資産の購入を慎重に行ったことで、レンタル売上原価中の減価償却費が減少し、また、商品販売で利益率の高い商品の販売が増加した結果、前年同期比16.6%減の24億円となった。

以上により、売上総利益は、前年同期比0.2%増の31億93百万円となった。

販売費および一般管理費は、予算全般を見直し、経費の効率運用、効率的な業務遂行に努めた結果、前年同期比5.1%減の15億96百万円となった。

以上の結果、経常利益は前年同期比5.3%増の16億34百万円、中間純利益はIT投資減税の終了もあって同1.0%増の9億20百万円となった。なお、計画比では、経常利益は140.8%、中間純利益は136.7%の達成率である。

レンタル資産の状況については、当中間期末の取得価額の総額は145億72百万円で、前期末から20億25百万円減少した。レンタル資産の購入を慎重に行うとともに、経年劣化によってサービスの質を維持できなくなった商品や陳腐化が始まった商品を中心に、廃棄や売却、寄贈などの処分を行ったためである。貸借対照表上の簿価は、減価償却が進んで前期末から8億67百万円減少し、19億45百万円（減価償却累計額126億26百万円）である。減価償却累計額を取得価額の総額で除した償却累計率は、前期末から3.5ポイント上昇し、86.6%となった。

◆ 中期経営計画の概要

4月の介護保険制度改正で始まった「介護保険第2ステージ」での新たな成長を確実なものとするべく、「中期経営計画－2007年1月期～2009年1月期」を策定した。「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げ、「在宅介護サービス事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営」を基本に、メーカーや医療との連携も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開する。事業領域については、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業、地域に応じた在宅介護サービス事業、アクティブシニアも視野に入れた商品販売事業を3本柱とし、これら国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かして、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスの具体化を目指す。

なお、主要目標は、①中長期的な売上・利益の成長（連結ベース）、②ROAを意識した経営、③在宅介護サービス拠点の本格展開、である。今後3年間、これら目標の達成に向けて、機動的な事業展開を図る。

◆ 福祉用具レンタル卸サービス事業

当中間期においても、地域の市場動向を的確に把握するよう努めるとともに、有力事業者との一層の連携を図り、きめ細かい営業施策と質の高いサービスの提供に注力した。拠点については、営業・サービス効率や事業者の利便性の観点から、全国66箇所の自営拠点ネットワーク（営業拠点62箇所・物流拠点4箇所）とした。

商品については、車いす用の段差解消キャスターやベッドのガイドバーなどオプション品を充実させて、既

存商品の使い勝手向上、商品の付加価値向上を図った。ベッドや車いすなど主力商品の入れ替えについては、市場やメーカーの動向を注視しながら引き続き慎重に対応した。また、最大の福祉用具流通会社として、メーカーとの関係を生かし、一部品目について複数有力メーカーと次世代商品の共同研究・開発を開始している。

なお、前述のとおり、10月から軽度者がレンタルで利用できる福祉用具に制限が設けられることになり、混乱が予想されている。そうした中、8月中旬、厚生労働省は事務連絡を発出し、福祉用具レンタルにおける一物一価の原則を踏まえつつ、事業者が介護保険レンタルと利用者負担による一般レンタルの双方を行う場合、サービス内容等の相違によって両者の価格が異なることは、通常問題とはならないとの見解を示した。これに対応し、当社としても、事業者の後方支援の観点から、一般レンタル向け商品、購入向け商品（介護保険レンタル対象福祉用具を利用者が自己負担で購入）を用意し、軽度者向け対応を開始した。

◆ 在宅介護サービス事業

当期、当社が特に力を入れているのが、在宅介護サービス事業である。

介護保険制度改正では、小規模多機能ケアなど新しいサービスが生まれるとともに、医療と介護の連携の明確化が図られた。また、関連法案が6月に国会で可決、成立した医療制度改革でも、療養病床の再編成が盛り込まれ、医療と介護の連携が一層求められることになった。加えて、医療制度改革では、メタボリックシンドローム予防の観点から、生活習慣病対策の推進体制の構築が大きな目標として掲げられている。こうした介護保険制度改正、医療制度改革は、当社の在宅介護サービス事業に大きなチャンスをもたらすものとする。

当社では、「地域ごとに、有力事業者との連携・協働を通じて、在宅介護サービス拠点を本格展開するとともに、医療との連携も図りながら、質の高い介護サービス、介護予防サービスを推進する」ことを、在宅介護サービスの基本方針としており、現在、4方向からアプローチを進めている。

①小規模多機能ケアを軸とした在宅介護サービス拠点の展開

昨年8月に開設したグリーンケアガーデンが、本年7月、秋田市から小規模多機能ケアの第1号指定を取得し、サービスを開始した。同じく7月に事業者と共同で、運営会社、グリーンケアヴィレッジを設立し、本年秋、千葉県東金市で小規模多機能ケアを軸とした複合的な在宅介護サービスを開始する予定である。

②医療との連携を想定した在宅介護サービス拠点の展開

訪問リハビリテーション最大手のソフィアメディ社と共同で、8月に運営会社、グリーンメディを設立した。本年秋、まず杉並区で訪問看護・訪問リハビリテーション、通所介護を軸に、医療との連携を重視した複合的な在宅介護サービスを開始する予定である。第1号拠点の入居ビルで提携クリニックの分院も開業する。グリーンメディでは、杉並区をはじめ世田谷区や目黒区、中野区など東京都城南地区やその周辺地域を中心に多拠点展開を目指しており、順次サービス地域を拡大する予定である。

③在宅介護サービスの人材プラットフォームの拡充

在宅介護サービス事業では、質の高いサービスを提供できるスタッフの確保が重要であるが、当社子会社のグリーンケアサービスが人材プラットフォームの機能を担う。グリーンケアサービスは、事業者や老人ホーム向けに人材サービス事業を展開しており、当社の在宅介護サービス拠点への人材供給を行うとともに、人材育成を推進する。

④予防・健康支援サービスの発掘

予防・健康支援サービスということでは、昨年12月から横浜市立大学と共同で「生活習慣病在宅予防管理支援システム」の事業化研究を行っているが、同システムが本年10月に開始する横浜市の市民参加型モデル事業に採用されることが決定した。医療制度改革で、医療保険者や自治体による生活習慣病対策への取り組みが本格化するのには確実であり、今後、自治体や医療保険者に対して同システムの提案活動に力を入れていく。また、介護予防トレーナー制度や緊急通報サービスなど、他の予防・健康支援サービスの検討・拡充も継続的に行っていく。

◆ 東アジア諸国での高齢化対応ビジネス

この中間期、韓国での福祉用具サービスの事業化に大きな進展があった。

韓国では、2008年7月、韓国版介護保険制度ともいえるべき「老人療養保障制度」が開始される予定である。当社は、制度開始に先立って、三菱商事の韓国現地法人「韓国三菱商事」を通じ、本年9月よりソウル市およびその近郊で介護用ベッドのレンタル卸サービスのテストマーケティングを開始した。韓国では、日本を上回

るスピードで高齢化が進み、また、ソウル市を中心とした首都圏に人口の5割が集中しており、効率的な事業運営が可能な有望市場と考える。今後、テストマーケティングの実績に基づいて、順次、商品やサービス地域を拡大していく。

◆ 2007年1月期の通期業績見通し

中間決算では、前述のとおり、利益面で計画を大きく上回ったが、通期業績見通しについては、現在のところ変更はなく、売上高105億53百万円、経常利益20億24百万円、当期純利益11億74百万円としている。

コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービスで、介護保険制度改正の影響が本格化するのは10月からである。また、レンタル資産の入れ替えについても、メーカーの新商品動向や市場での受け入れが不透明で、引き続き慎重に対応せざるを得ない。軽度者向け一般レンタルの開始で利益率の低下もあり得る。いずれにせよ、不確定な要因が多く、当期は厳しい状況が続くと考えている。

(平成18年9月21日・東京)